

2020年 8月27日

宮崎県経営者協会  
会長 平野 亘也 様

部落解放共闘九州ブロック県民会議  
議長 宮崎 辰弥

部落解放共闘宮崎県民会議  
議長 中川 育江

日本労働組合総連合会  
宮崎県連合会（連合宮崎）  
会長 中川 育江

## 就職差別撤廃に向けた要請書

日頃から、企業倫理の向上・安定した労使関係、また広く社会貢献を目指した取り組みに敬意を表します。

さて、新型コロナウイルス感染症は、宮崎県の地域経済・地域社会に影響をもたらし、県民の間には暮らしや経済に対する様々な不安が広がっており、この難しい局面を県民一体となって乗り越えていくことが必要になります。また、雇用状況についても厳しさを増しており、宮崎県の2020年1~4月の有効求人倍率は4ヶ月連続のマイナスで、求人が大幅に減少しています。職に就けない新卒者が大勢生み出されることは、地域にとって大きな損失であると言えます。求職者の労働者としての権利や人権を保障されることが重要です。

また、SNSを利用した差別扇動をはじめインターネット上に部落地名一覧が掲載され続けることで就職差別を助長する情報が拡散し、大きな問題となっています。

これまでも、公正な採用選考を実現するために、国や県、地方自治体、教育関係者、企業、各民間団体などそれぞれに尽力してきました。しかし、「統一応募用紙」の趣旨が徹底されていない状況がみられることや不適切な内容を含む会社独自の面接表等の使用、採用前の健康診断、面接での不適切質問などが後を絶たないことは、宮崎県人権・同和教育研究協議会で実施した「不適正選考調査」の結果からも明らかです。

つきましては、このような実態をふまえ、下記のように取り組みを強化されますよう要請致します。

## 記

1. 公正採用選考を徹底するため、「統一応募用紙」「厚生労働省の参考様式に準じた応募用紙」の使用拡大に尽力するとともに、「職業安定法第5条の4」「労働大臣指針（労働省告示第141号）」を会員に周知徹底すること。
2. 個人の能力に無関係な「戸籍謄（抄）本の提出」や面接時における「本籍・出生地」「家族構成・家族の職業や収入」、また、「未婚・既婚や結婚の予定」等のセクシャルハラスメントに関わる質問を行わないこと。応募時における健康診断の実施や健康診断書の提出は、業務遂行に必要な特定職種に限定すること。
3. 国および県が実施する研修会へ企業トップと人事担当者が積極的に参加するよう、会員に周知徹底を行うこと。  
また、「公正採用選考人権啓発推進員」制度の趣旨に鑑み、人事担当者等が推進員となり、差別と人権侵害のない職場づくりをめざす企業内人権研修を奨励すること。研修の実施状況、研修への参加状況を明らかにすること。
4. 就職差別撤廃の周知にあたっては、関係行政機関や関係団体と連携しながら各種啓発活動を実施すること。

以 上